

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年11月27日から2034年10月25日	
運用方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含まれます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	MASAMITSU 日本株戦略ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	MASAMITSU 日本株戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、年1回（毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2022年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド」は、2022年10月25日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
4期(2018年10月25日)	円 14,148	円 300	% △1.3	1,600.92	% △8.6	% 82.5	% —	% 0.6	百万円 1,916
5期(2019年10月25日)	14,879	300	7.3	1,648.44	3.0	94.7	—	—	2,088
6期(2020年10月26日)	16,831	350	15.5	1,618.98	△1.8	91.7	—	—	4,524
7期(2021年10月25日)	18,418	2,000	21.3	1,995.42	23.3	95.2	—	—	8,306
8期(2022年10月25日)	16,239	300	△10.2	1,907.14	△4.4	95.9	0.0	—	5,526

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2021年10月25日	円 18,418	% —	1,995.42	% —	% 95.2	% —	% —
10月末	18,537	0.6	2,001.18	0.3	95.5	—	—
11月末	17,763	△3.6	1,928.35	△3.4	89.1	—	—
12月末	17,919	△2.7	1,992.33	△0.2	96.4	—	—
2022年1月末	16,281	△11.6	1,895.93	△5.0	96.2	—	—
2月末	15,994	△13.2	1,886.93	△5.4	96.3	0.0	—
3月末	16,730	△9.2	1,946.40	△2.5	92.4	—	—
4月末	15,915	△13.6	1,899.62	△4.8	95.6	0.1	—
5月末	16,264	△11.7	1,912.67	△4.1	95.5	—	—
6月末	15,798	△14.2	1,870.82	△6.2	95.7	—	—
7月末	16,061	△12.8	1,940.31	△2.8	94.1	—	—
8月末	16,587	△9.9	1,963.16	△1.6	96.2	—	—
9月末	15,941	△13.4	1,835.94	△8.0	90.8	—	—
(期末) 2022年10月25日	16,539	△10.2	1,907.14	△4.4	95.9	0.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

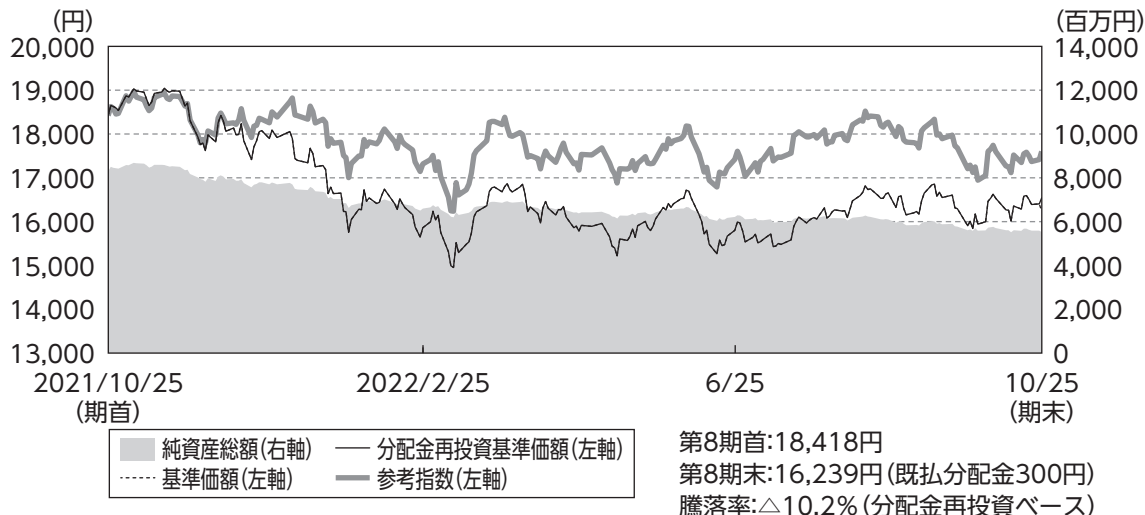
(注3) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2021年10月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2021年11月:1日、31日に投開票された衆議院選挙で自民党が絶対安定多数の議席を単独で確保したことを受けて、日経平均株価が前日比で700円を超える大幅上昇となったこと
- ・2022年3月:中旬以降、ウクライナのゼレンスキー大統領が、停戦合意に向けて一定の譲歩をする用意があると報じられ、ウクライナとロシアの停戦合意に向けた協議が進展するとの期待感などが好感されたこと
- ・2022年5月:中旬以降、米国のインフレ加速への過度な警戒感が後退し、通期決算発表を通過して、日本企業の今期業績予想が市場の事前の懸念との比較で良好に推移したことなどが好感されたこと
- ・2022年7月:米国の金融政策において利上げペースの緩和観測が強まり、FOMC(米連邦公開市場委員会)会合での利上げ幅が、前回の0.75%を超える1.00%の利上げとなる観測が後退したことなどで、米国株が大幅に上昇し、日本株も成長株などのグロース株を中心に上昇したこと
- ・2022年8月:10日に発表された米国CPI(消費者物価指数)が前年同月比+8.5%上昇と、前月の+9.1%上昇から減速し、米国の金融引き締めに対する過度な警戒感が後退したことなどで、世界的に株価が上昇したこと
- ・2022年10月:米金融政策の利上げペースが減速に向かうという一部報道が契機となり米国の金利上昇に一服感が漂ったことや、英政府による減税策の撤回や英新首相にスナク氏の就任が決まり英国政治の混乱が沈静化に向かうとの期待感などが好感されたこと

<下落要因>

- ・2022年1月:5日に公表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨において、インフレ基調の高まりから、FRB(連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米国債金利が上昇、割高感が意識されやすいハイテク関連株中心に世界的に株価が下落する展開となり、特に中小型株を代表する指数である東証マザーズ指数の1月の月間騰落率が-23.26%の大幅な下落率となったこと
- ・2022年2月:下旬、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が24日に始まり、西側諸国の対ロ経済制裁などによってエネルギー価格やその他の原材料価格が大きく上昇したことで、世界経済の下押し懸念が強まり、世界的に株価が下落したこと
- ・2022年4月:FRB(連邦準備制度理事会)高官のタカ派発言などを受けて、米国の金融引き締め強化懸念が高まり、また、中国のゼロコロナ政策によって上海に続き北京においてもロックダウン(都市封鎖)が行われるとの観測や、ウクライナ情勢では紛争長期化の懸念など、海外のネガティブな要因が重なり世界的に株価が下落したこと
- ・2022年6月:10日に公表された米国CPI(消費者物価指数)が前年同月比+8.6%上昇と、市場予想を上回る高水準となり、また、スイス中央銀行がサプライズとなる15年ぶりの利上げを行うなど、世界の主要国がインフレ抑制の姿勢を強めたことで、景気後退の警戒感が高まり世界的に株価が下落したこと
- ・2022年9月:13日に発表された米国CPI(消費者物価指数)が前年同月比+8.3%上昇と、前月の+8.5%上昇から減速するも市場予想からは上振れる結果となり、その後の世界的な金利急騰などを背景に、世界的に株価が下落したこと

☆投資環境

(期初2021年10月26日～期末2022年10月25日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は27,250.28円となり、期初前日の28,600.41円と比較して、-1,350.13円下落し-4.72%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、-58.87ポイント下落し-1.85%の下落率となりました。また、同期間の東証マザーズ指数は、-360.38ポイント下落し-32.82%の下落率となりました。

日本株式市場は、10月の下旬には、衆議院選挙が31日投開票と決まり、野党共闘の中で、自民党単独過半数割れや、テールリスクとしての自公過半数割れのリスクが市場の中で意識されたことなどで、上値の重い展開となりましたが、11月の月初は、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数の議席を単独確保したことから、大幅な上昇となりました。しかし、オミクロン株(新型コロナの新たな変異株)の感染拡大懸念、および、米国の金融政策においてテーパリング(資産買入ペースの段階的縮小)と利上げの時期が想定以上に早まることへの警戒感などから、月末にかけて、世界的に株価が下落しました。12月は、FOMC(米連邦公開市場委員会)通過後はおおむね想定範囲内との見方が広がり、また、オミクロン株は重症化リスクが低いとの調査結果や研究報告が相次ぎ過度な警戒感が後退したことなどから上昇しました。2022年1月は、FRB(連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化をこれまでの市場予想を上回るペースで進めるとの見方が強まり、米国債金利が上昇、割高感が意識されやすいハイテク関連株などが主導する格好で、下落する展開となりました。これまでのコロナ・ショックを起点として、各国の中央銀行は積極的に金融緩和支援を継続してきましたが、今後はインフレ高進の元で金融政策の正常化に向けた舵取りが迫られることとなり、米国をはじめ主要各国の中央銀行の動向を見極めたいとの思惑からリスク回避姿勢が強まり、下値を探りながらの値動きの激しい神経質な展開となりました。2月は、中旬までは、好調な10月-12月期決算と、前月1月の過度な株価下落による割安感台頭などを背景に株価は上昇しました。しかし、米国でのインフレ懸念の高まりと、ロシアによるウクライナ侵攻懸念の高まりで株価は下げ基調に転じ、24日には侵攻が始まり急落となりました。月末にかけては、ロシアの軍事行動は短期終結するとの観測などから、やや反発する推移となりましたが、3月に入り、ウクライナ情勢の悪化が続き、西側諸国の対口経済制裁は長期化する可能性が高まり、エネルギー価格やその他の原材料価格の上昇が世界経済を下押しするとの懸念が高まり一段安の推移となりました。中旬に入ると、ウクライナ情勢について、ウクライナとロシアの停戦に向けた協議が開催され、停戦合意の期待感などから大きく反発する推移となりました。また、FOMCでは、FRBが0.25%の利上げを行い、2年ぶりにゼロ金利政策の解除を決定するも、今後の金利見通しなどを示したことで、米金融政策の今後の利上げ幅やペースに関する不透明感が和らいだとする見方も追い風となり、騰勢を強める推移となりました。3月では、米国株式市場の堅調と円安推移の支えなどから上昇となりました。しかし、4月に入ると、米国の金融引き締め強化の懸念が再び強まり、また、中国のゼロコロナ政策によって上海に続き北京においてもロックダウン(都市封鎖)が行われるとの観測などが重荷となり、5月の中旬にかけて下落となりました。その後6月の中旬にかけては、米国のインフレ加速への過度な警戒感が後退し、通期決算発表を通過して、日本企業の今期業績予想が市場の事前の懸念との比較で良好に推移したことなどで上昇しました。しかし、6月中旬以降は、10日に公表された米国CPI(消費者物価指数)が予想を上回る数値となったことで、世



界的に金融市場での警戒感が増し、米国でのリセッション(景気後退)懸念も高まり、急落となりました。その後は、急落の反動などから反発する場面も見受けられ、7月中旬には、参議院選挙で自民党が圧勝したことで経済対策などが円滑に推し進められるとの期待感や、米国の過度なインフレ懸念の後退などで下旬に開催されるFOMCでの利上げ幅が前回の利上げ幅を超えるとの観測が後退し米国株が上昇したことを受けて、反発する推移となりました。8月の前半は、ペロシ米下院議長の台湾訪問を通じた米中関係悪化リスクで下落するも、好調な米雇用統計と米国CPIの伸び率鈍化で、米国経済のソフトランディングや、米金融政策における早期の利上げ打ち止めと来年の利下げ再開などの市場の期待を織り込む形で上昇基調を維持しました。しかし、ジャクソンホール会議で、パウエルFRB議長が、市場の早期利下げ観測を打ち砕くほどのインフレ抑制に向けたタカ派的姿勢を打ち出したことなどが嫌気され、下落する推移となりました。9月の中旬には、原油価格の下落などを背景に過度なインフレ警戒感が後退したことなどで反発するも、13日に公表された米国CPIが市場予想を上回りインフレ圧力の根強さが確認されたことで、その後の世界的な金利急騰などを背景に、月末にかけて株価は世界的に大きく下落しました。10月に入ると、堅調な米雇用統計や市場予想をやや上回る米CPIの上昇率などを受けて、株価が乱高下する展開になりましたが、米金融政策の利上げペースの減速が意識され米国債金利の上昇に一服感が漂ったことや、英国ポンドの急落など金融市場を一時攪乱させる要因となった英国の不安定な政治状況が、減税案の撤回や新内閣の成立などによって沈静化に向かったことなどが好感され、当期末にかけては、反発する推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

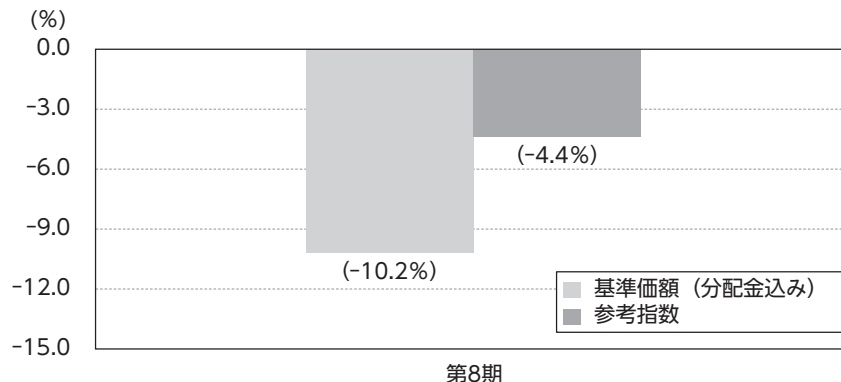
当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといえます。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2021年10月26日~2022年10月25日	
当期分配金	(円)	300
(対基準価額比率)	(%)	(1.81)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	300
翌期繰越分配対象額	(円)	6,238

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態为原则として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2021年10月26日～2022年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	310	1.86	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は16,649円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(147)	(0.88)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(156)	(0.94)	
(受託会社)	(7)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	205	1.24	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(204)	(1.23)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(1)	(0.01)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.07	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.01)	
(印刷費用)	(8)	(0.05)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用
(信用取引)	(-)	(-)	信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(その他)	(1)	(0.01)	その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	526	3.17	

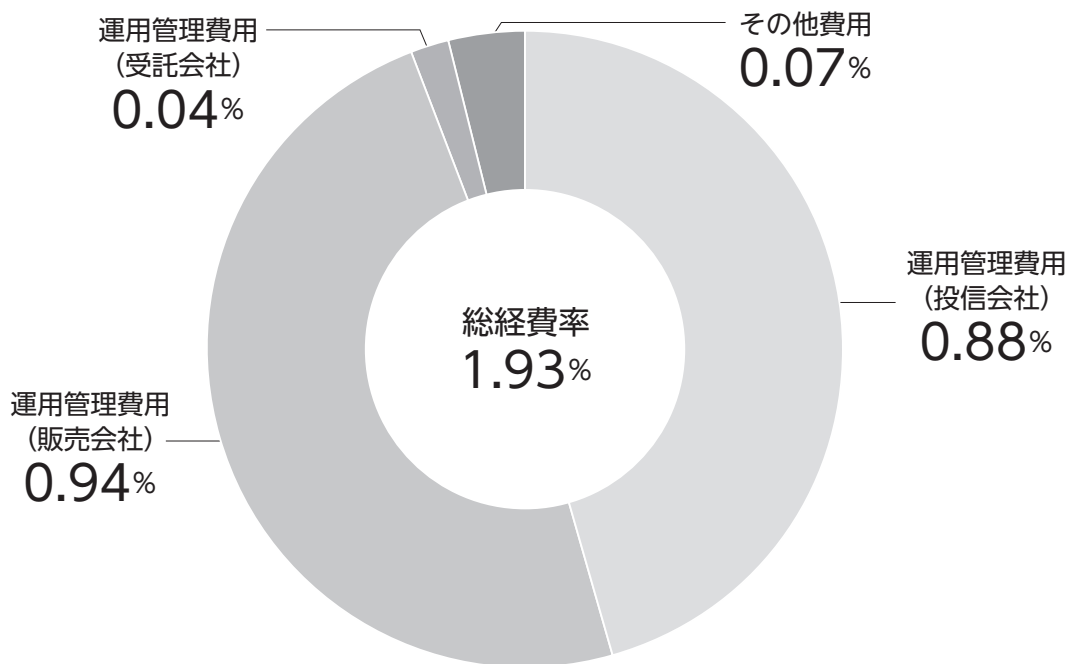
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.93%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2021年10月26日～2022年10月25日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	—	—	755,386	2,027,000

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	150,778,408千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,340,403千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	12.21

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況（2021年10月26日～2022年10月25日）

(1) 利害関係人との取引状況

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

該当事項はございません。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 74,730	百万円 1,378	% 1.8	百万円 76,048	百万円 740	% 0.9

平均保有割合 51.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	83,753千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,811千円
(B) / (A)	2.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★組入資産の明細（2022年10月25日現在）

親投資信託残高

銘柄名	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	千口 2,779,070	千口 2,023,684	千円 5,443,307

★有価証券の貸付及び借入の状況（2022年10月25日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

（2022年10月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	千円 5,443,307	% 95.1
コール・ローン等、その他	279,102	4.9
投資信託財産総額	5,722,409	100.0

（注）比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,722,409,487円
コール・ローン等	279,102,427
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(評価額)	5,443,307,060
(B) 負債	196,054,784
未払収益分配金	102,096,672
未払解約金	35,160,304
未払信託報酬	56,831,212
その他未払費用	1,966,596
(C) 純資産総額(A-B)	5,526,354,703
元本	3,403,222,433
次期繰越損益金	2,123,132,270
(D) 受益権総口数	3,403,222,433口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,239円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,509,769,941円、期中追加設定元本額は365,326,984円、期中一部解約元本額は1,471,874,492円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,6239円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2021年10月26日～2022年10月25日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 477,437,463円
売買益	188,704,074
売買損	△ 666,141,537
(B) 信託報酬等	△ 129,209,093
(C) 当期損益金(A+B)	△ 606,646,556
(D) 前期繰越損益金	344,549,018
(E) 追加信託差損益金	2,487,326,480
(配当等相当額)	920,139,869
(売買損益相当額)	1,567,186,611
(F) 合計(C+D+E)	2,225,228,942
(G) 収益分配金	△ 102,096,672
次期繰越損益金(F+G)	2,123,132,270
追加信託差損益金	2,487,326,480
(配当等相当額)	920,801,897
(売買損益相当額)	1,566,524,583
分配準備積立金	242,452,346
繰越損益金	△ 606,646,556

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	－
収益調整金	1,880,679,924
分配準備積立金	344,549,018
当ファンドの分配対象収益額	2,225,228,942
当ファンドの期末残存口数	3,403,222,433口
1万口当たり収益分配対象額	6,538.59円
1万口当たり分配金額	300
収益分配金金額	102,096,672

★分配金のお知らせ

決算期	第8期
1 万口当たり分配金 (税込み)	300円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

該当事項はございません。

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

第8期運用報告書 [決算日 2022年10月25日]

[計算期間 2021年10月26日～2022年10月25日]

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2022年10月25日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年11月27日から無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
第4期(2018年10月25日)	18,279	0.6	1,600.92	△8.6	84.8	—	0.6	2,788
第5期(2019年10月25日)	20,044	9.7	1,648.44	3.0	96.2	—	—	3,216
第6期(2020年10月26日)	23,728	18.4	1,618.98	△1.8	92.9	—	—	7,948
第7期(2021年10月25日)	29,415	24.0	1,995.42	23.3	96.8	—	—	14,517
第8期(2022年10月25日)	26,898	△8.6	1,907.14	△4.4	97.3	0.0	—	11,572

(注) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2021年10月25日	29,415	—	1,995.42		96.8	—	—
10月末	29,616	0.7	2,001.18	0.3	97.7	—	—
11月末	28,417	△3.4	1,928.35	△3.4	90.5	—	—
12月末	28,719	△2.4	1,992.33	△0.2	97.6	—	—
2022年1月末	26,105	△11.3	1,895.93	△5.0	97.5	—	—
2月末	25,676	△12.7	1,886.93	△5.4	97.8	0.1	—
3月末	26,913	△8.5	1,946.40	△2.5	93.9	—	—
4月末	25,622	△12.9	1,899.62	△4.8	96.8	0.1	—
5月末	26,238	△10.8	1,912.67	△4.1	96.9	—	—
6月末	25,513	△13.3	1,870.82	△6.2	97.0	—	—
7月末	25,985	△11.7	1,940.31	△2.8	95.4	—	—
8月末	26,894	△8.6	1,963.16	△1.6	97.7	—	—
9月末	25,874	△12.0	1,835.94	△8.0	92.2	—	—
(期末) 2022年10月25日	26,898	△8.6	1,907.14	△4.4	97.3	0.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研(以下「J P X」)が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、J P Xが有しております。なお、J P Xは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期初29,415円から期末は26,898円となり、2,517円下落し8.56%の下落率となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2021年10月26日～期末2022年10月25日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は27,250.28円となり、期初前日の28,600.41円と比較して、-1,350.13円下落し-4.72%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、-58.87ポイント下落し-1.85%の下落率となりました。また、同期間の東証マザーズ指数は、-360.38ポイント下落し-32.82%の下落率となりました。

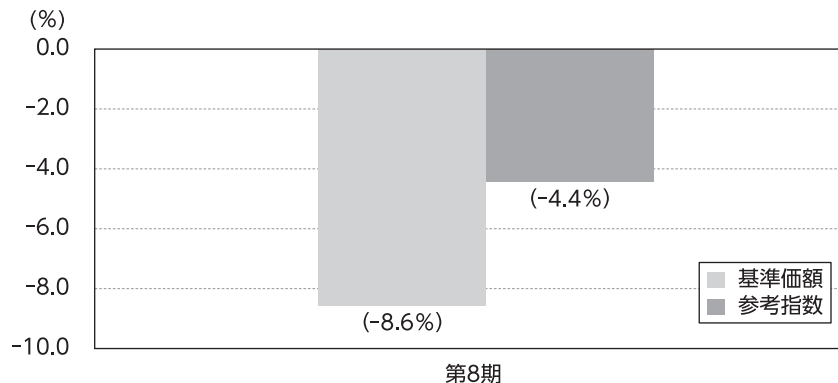
日本株式市場は、10月の下旬には、衆院選が31日投開票と決まり、野党共闘の中で、自民党単独過半数割れや、テールリスクとしての自公過半数割れのリスクが市場の中で意識されたことなどで、上値の重い展開となりましたが、11月の月初は、衆院選で自民党が絶対安定多数の議席を単独確保したことから、大幅な上昇となりました。しかし、オミクロン株（新型コロナの新たな変異株）の感染拡大懸念、および、米国の金融政策においてテーパリング（資産買入ペースの段階的縮小）と利上げの時期が想定以上に早まることへの警戒感などから、月末にかけて、世界的に株価が下落しました。12月は、FOMC（米連邦公開市場委員会）通過後はおおむね想定範囲内との見方が広がり、また、オミクロン株は重症化リスクが低いとの調査結果や研究報告が相次ぎ過度な警戒感が後退したことなどから上昇しました。2022年1月は、FRB（連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化をこれまでの市場予想を上回るペースで進めるとの見方が強まり、米国債金利が上昇、割高感が意識されやすいハイテク関連株などが主導する格好で、下落する展開となりました。これまでのコロナ・ショックを起点として、各国の中央銀行は積極的に金融緩和支援を継続してきましたが、今後はインフレ高進の元で金融政策の正常化に向けた舵取りが迫られることとなり、米国をはじめ主要各国の中央銀行の動向を見極めたいとの思惑からリスク回避姿勢が強まり、下値を探りながらの値動きの激しい神経質な展開となりました。2月は、中旬までは、好調な10月-12月期決算と、前月1月の過度な株価下落による割安感台頭などを背景に株価は上昇しました。しかし、米国でのインフレ懸念の高まりと、ロシアによるウクライナ侵攻懸念の高まりで株価は下げ基調に転じ、24日には侵攻が始まり急落となりました。月末にかけては、ロシアの軍事行動は短期終結するとの観測などから、やや反発する推移となりましたが、3月に入り、ウクライナ情勢の悪化が続き、西側諸国の対ロ経済制裁は長期化する可能性が高まり、エネルギー価格やその他の原材料価格の上昇が世界経済を下押しするとの懸念が高まり一段安の推移となりました。中旬に入ると、ウクライナ情勢について、ウクライナとロシアの停戦に向けた協議が開催され、停戦合意の期待感などから大きく反発する推移となりました。また、FOMCでは、FRBが0.25%の利上げを行い、2年ぶりにゼロ金利政策の解除を決定するも、今後の金利見通しなどを示したことで、米金融政策の今後の利上げ幅やペースに関する不透明感が和らいだとする見方も追い風となり、騰勢を強める推移となりました。3月では、米国株式市場の堅調と円安推移の支えなどから上昇となりました。しかし、4月に入ると、米国の金融引き締め強化の懸念が再び強まり、また、中国のゼロコロナ政策によって上海に続き北京においてもロックダウン（都市封鎖）が行われるとの観測などが重荷となり、5月の中旬にかけて下落となりました。その後6月の中旬にかけては、米国のインフレ加速への過度な警戒感が後退し、通期決算発表を通

過して、日本企業の今期業績予想が市場の事前の懸念との比較で良好に推移したことなどで上昇しました。しかし、6月中旬以降は、10日に公表された米国CPI（消費者物価指数）が予想を上回る数値となったことで、世界的に金融市場での警戒感が増し、米国でのリセッション（景気後退）懸念も高まり、急落となりました。その後は、急落の反動などから反発する場面も見受けられ、7月中旬には、参議院選挙で自民党が圧勝したことで経済対策などが円滑に推し進められるとの期待感や、米国の過度なインフレ懸念の後退などで下旬に開催されるFOMCでの利上げ幅が前回の利上げ幅を超えとの観測が後退し米国株が上昇したことなどをを受けて、反発する推移となりました。8月の前半は、ペロシ米下院議長の台湾訪問を通じた米中関係悪化リスクで下落するも、好調な米雇用統計と米国CPIの伸び率鈍化で、米国経済のソフトランディングや、米金融政策における早期の利上げ打ち止めと来年の利下げ再開などの市場の期待を織り込む形で上昇基調を維持しました。しかし、ジャクソンホール会議で、パウエルFRB議長が、市場の早期利下げ観測を打ち砕くほどのインフレ抑制に向けたタカ派的姿勢を打ち出したことなどが嫌気され、下落する推移となりました。9月の中旬には、原油価格の下落などを背景に過度なインフレ警戒感が後退したことなどで反発するも、13日に公表された米国CPIが市場予想を上回りインフレ圧力の根強さが確認されたことで、その後の世界的な金利急騰などを背景に、月末にかけて株価は世界的に大きく下落しました。10月に入ると、堅調な米雇用統計や市場予想をやや上回る米CPIの上昇率などをを受けて、株価が乱高下する展開になりましたが、米金融政策の利上げペースの減速が意識され米国債金利の上昇に一服感が漂ったことや、英国ポンドの急落など金融市場を一時攪乱させる要因となった英国の不安定な政治状況が、減税案の撤回や新内閣の成立などによって沈静化に向かったことなどが好感され、当期末にかけては、反発する推移となりました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2021年10月26日～2022年10月25日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	337 (336) (-) (-) (1) (-) (-)	1.25 (1.25) (-) (-) (0.00) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	1 (-) (-) (-) (-) (1)	0.00 (-) (-) (-) (-) (0.00)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	338	1.25	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,798円）で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2021年10月26日～2022年10月25日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		35,650	74,730,282	36,814	76,048,126
		(340)	(-)	(120)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		794	761	-	-

(注) 金額は受渡代金。

(3) オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内	株式指数		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		コール	-	-	-	-	-	-	-	-
		プット	30	6	-	17	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	150,778,408千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,340,403千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	12.21%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2021年10月26日～2022年10月25日）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	74,730	1,378	1.8	76,048	740	0.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	161,568千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,495千円
(B) / (A)	2.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★主要な売買銘柄（2021年10月26日～2022年10月25日）

(1) 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	181.7	974,622	5,363	商船三井	194.2	1,019,364	5,249
SHI FT	42.9	884,123	20,608	ソフトバンクグループ	191.3	1,016,111	5,311
新光電気工業	202.2	867,578	4,290	新光電気工業	207.1	904,642	4,368
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,234.3	860,712	697	SHI FT	44.3	904,336	20,413
商船三井	173.6	832,836	4,797	日本郵船	100.1	895,030	8,941
日本郵船	86.7	734,171	8,467	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,234.3	884,381	716
イビデン	132.6	701,220	5,288	イビデン	147.7	762,295	5,161
メルカリ	192.0	693,581	3,612	東京エレクトロン	15.7	755,341	48,110
ふくおかフィナンシャルグループ	302.0	689,127	2,281	I N P E X	522.5	727,231	1,391
東京エレクトロン	15.2	685,981	45,130	りそなホールディングス	1,338.5	690,112	515

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	日経225先物	百万円 493	百万円 472	百万円 -	百万円 -
	TOPIX先物	301	288	-	-

(3) オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経225先物	コール	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -
		プット	30	6	-	17	-	-	-	-

★組入資産の明細（2022年10月25日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末		銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（-1%）				東洋合成工業	—	3.5	26,530
日本水産	47.1	—	—	○ＡＴアグリオ	—	6	10,290
鉱業（-1%）				クミアイ化学工業	15.1	20	19,480
INPEX	77.6	—	—	日本農薬	18.9	—	—
建設業（1.5%）				医薬品（0.8%）			
ウエストホールディングス	9.7	20	86,200	協和キリン	—	12.5	42,625
日揮ホールディングス	72.8	42	72,870	塩野義製薬	3	—	—
明星工業	—	20	14,180	中外製薬	19.4	—	—
フィル・カンパニー	4.7	—	—	エーザイ	7.8	5	42,165
食料品（2.9%）				日水製薬	1.1	—	—
亀田製菓	—	4	18,260	そーせいグループ	19.4	—	—
カルビー	—	21	62,958	第一三共	19.4	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	7.5	13,500	セルソース	0.4	—	—
キッコーマン	—	2	16,080	坪田ラボ	—	10	8,000
味の素	14.2	7.5	30,247	ガラス・土石製品（0.2%）			
ニチレイ	—	12.5	28,362	ＡＧＣ	25.3	—	—
東洋水産	—	7.2	41,760	東海カーボン	44	—	—
日清食品ホールディングス	—	5	47,950	日本カーボン	4.7	—	—
ファーマフーズ	—	27	35,154	東洋炭素	4.7	—	—
ジェイフロンティア	—	13	29,770	ＴＯＴＯ	—	5.5	24,915
繊維製品（2.3%）				非鉄金属（0.3%）			
東レ	—	80	57,728	住友金属鉱山	14.1	—	—
セーレン	—	12	28,140	ＵＡＣＪ	41.2	—	—
ワコールホールディングス	—	15	35,685	住友電気工業	23.5	—	—
ワールド	—	17.4	23,716	昭和電線ホールディングス	25.1	17.8	31,684
ゴールドウイン	14.2	12	91,440	金属製品（-1%）			
デサント	—	5	18,375	ＳＵＭＣＯ	43.7	—	—
パルプ・紙（-1%）				機械（11.0%）			
王子ホールディングス	23.5	—	—	日本製鋼所	—	10	31,000
化学（2.4%）				ツガミ	24.3	—	—
旭化成	58.2	—	—	オークマ	—	12	60,600
昭和電工	37.7	—	—	芝浦機械	—	15	43,155
日産化学	—	4.5	30,330	アマダ	85.9	—	—
信越化学工業	7.4	3	45,660	ＦＵＪＩ	15.6	—	—
日本酸素ホールディングス	—	6.8	15,762	牧野フライス製作所	—	5	22,775
三菱瓦斯化学	19.2	23	43,654	DMG森精機	33.9	30	52,680
J S R	11.3	—	—	N I T T O K U	8.5	—	—
東京応化工業	5.3	3	18,810	ディスコ	—	1	34,550
三菱ケミカルグループ	103.5	—	—	ＡＣＳＬ	10.6	6.6	10,639
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	3	14,955	エヌ・ビー・シー	28.3	—	—
ミライアル	19.4	—	—	マルマエ	19.4	—	—
扶桑化学工業	4.4	—	—	タツモ	—	27.5	39,847
トリケミカル研究所	6.3	—	—	ＳＭＣ	2	1.7	100,028
A D E K A	9.5	10	22,060	ユニオンツール	4.7	—	—
花王	20	—	—	技研製作所	—	7	22,015
コーセー	5.9	—	—	小松製作所	—	30	82,515
アルマード	—	20	28,260	ローツェ	3.5	10	76,400
I - n e	6.7	—	—	ハーモニック・ドライブ・システムズ	17.5	7.5	36,450
プレミアムアンチエイジング	3.3	—	—	クボタ	52.3	28	56,714

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
荏原製作所	9.7	—	—
ダイキン工業	6.4	4.6	100,763
栗田工業	18.9	—	—
CKD	8.8	33.7	60,424
平和	—	19.2	46,041
竹内製作所	—	10	29,740
セガサミーホールディングス	—	40	75,240
ホシザキ	4.2	15	63,450
NTN	—	210	55,230
マキタ	12.1	—	—
日立造船	95.6	—	—
三菱重工業	—	11	55,484
I H I	—	24	80,040
電気機器 (14.8%)			
イビデン	15.1	—	—
ミネベアミツミ	18.9	—	—
日立製作所	14.3	—	—
富士電機	—	15.2	82,688
安川電機	9.7	14	56,840
シンフォニアテクノロジー	—	14	19,446
オキサイド	3.2	—	—
湖北工業	—	6	46,860
ソシオネクスト	—	4.8	23,904
H P C システムズ	34.8	24	51,120
シキノハイテック	0.1	0.1	178
オムロン	4.4	—	—
テックポイント・インク J D R	21.8	—	—
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	—	57.5	68,655
日本電気	22.6	—	—
富士通	6.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	56.6	85	107,270
アルバック	14.1	12	68,040
ソニーグループ	11.7	10	97,910
T D K	—	12	55,860
ヒロセ電機	—	3.2	61,920
T O A	—	60	47,460
スミダコーポレーション	11.6	—	—
アドバンテスト	4.9	—	—
キーエンス	2.7	2.2	110,660
シスメックス	3.7	—	—
日本マイクロニクス	3.1	—	—
レーザーテック	1.5	5	101,275
日本電子	4.9	12	64,200
ファナック	4.7	3	60,945
芝浦電子	9.7	2.2	10,186
大真空	4.7	—	—
ローム	4.6	5.2	54,392
浜松ホトニクス	3.7	20.8	137,280
三井ハイテック	—	10	77,800
新光電気工業	21.9	17	57,545
村田製作所	1.3	5.5	39,600
指月電機製作所	11.9	11.9	5,783
S C R E E Nホールディングス	—	7	57,120

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	3	2.5	98,625
輸送用機器 (3.8%)			
ダイハツディーゼル	—	40	20,160
デンソー	6.9	7.5	54,795
名村造船所	—	44	25,344
日産自動車	12.6	—	—
いすゞ自動車	—	92.5	157,342
トヨタ自動車	47.6	20	40,320
武蔵精密工業	37.7	—	—
新明和工業	—	10	10,310
マツダ	29.1	—	—
スズキ	—	25	118,975
シマノ	5.2	—	—
精密機器 (2.5%)			
テルモ	11.3	9.4	41,623
島津製作所	11.6	—	—
オリンパス	40.6	30	90,210
HOYA	7.6	8	116,440
朝日インテック	21.9	—	—
メニコン	19.4	12	33,996
その他製品 (1.8%)			
ブシロード	—	65	58,175
壽屋	—	2	16,760
スノーピーク	7.8	—	—
トランザクション	—	7	7,112
バンドアイナムコホールディングス	9.7	4	38,996
タカラトミー	47.1	—	—
ヨネックス	—	35	49,490
ヤマハ	5.4	5	27,850
コクヨ	3.2	—	—
オカムラ	9.5	—	—
電気・ガス業 (0.4%)			
レノバ	32.3	—	—
リニューアブル・ジャパン	—	70	44,520
陸運業 (2.2%)			
S B Sホールディングス	9.5	—	—
東武鉄道	—	24	82,680
東日本旅客鉄道	9.7	7	55,720
西日本旅客鉄道	19.2	3.3	18,981
東海旅客鉄道	4.8	4	68,280
西武ホールディングス	53.4	—	—
阪急阪神ホールディングス	17.5	—	—
名古屋鉄道	38.8	—	—
センコーグループホールディングス	—	25	24,300
海運業 (—%)			
日本郵船	13.4	—	—
商船三井	13.4	—	—
空運業 (1.2%)			
日本航空	29.1	25	69,850
A N Aホールディングス	53.4	22	63,492
情報・通信業 (16.0%)			
エムアップホールディングス	11.1	20	30,780
クロス・マーケティンググループ	—	110	97,020

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SHIFT	1.4	—	—
セック	—	2	4,468
テクマトリックス	—	10	17,270
GMOペイメントゲートウェイ	1.9	5	52,550
フリービット	19.4	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	0.9	—	—
アステリア	—	40	32,800
オーブンドア	42.3	—	—
カナミックネットワーク	0.5	0.4	239
マネーフォワード	—	22	81,840
GMOフィナンシャルゲート	—	4	56,360
Sun Asterisk	—	75	65,700
ラキール	—	5	6,500
ビジョナル	6.1	12.6	128,394
エクサウィザーズ	—	200	103,400
野村総合研究所	18.9	—	—
シンプレクス・ホールディングス	19.4	22	44,616
ROBOT PAYMENT	26.8	—	—
ワンキャリア	11.4	46	157,780
CINC	1.3	—	—
ラクスル	1.9	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	2	—	—
ギフトィ	5.7	11.3	23,537
JMDC	9.4	7.5	36,450
ビザスク	15.3	—	—
Zホールディングス	59.4	—	—
S Bテクノロジー	1.6	—	—
電通国際情報サービス	9.1	8.2	37,228
東映アニメーション	1.4	2.5	36,050
ウェザーニューズ	—	5	36,850
ANYCOLOR	—	8	102,320
unerry	—	0.4	739
eWeLL	—	0.2	740
リンカーズ	—	8.2	2,460
pluszero	—	0.3	495
IMAGICA GROUP	—	24.3	22,283
スカパーJ SATホールディングス	—	180	93,780
USEN-NEXT HOLDINGS	3.3	20	43,880
日本電信電話	—	30	122,190
KADOKAWA	18.5	32	85,728
松竹	5.8	5.7	67,089
東宝	9.5	5	25,900
エヌ・ティ・ティ・データ	42.3	25	52,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	5.5	35,585
カブコン	4.8	9	33,570
ソフトバンクグループ	19.6	10	59,490
卸売業 (5.6%)			
円谷フィールドズホールディングス	—	40	87,040
神戸物産	—	5	15,400
あい ホールディングス	—	50	106,850
シップヘルスケアホールディングス	47.1	—	—
コマダホールディングス	—	33	80,190
第一興商	14.6	14.8	62,382

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
BuySell Technologies	9.8	—	—
三井物産	—	16	52,352
住友商事	—	16.5	31,828
三菱商事	32.2	14	57,750
キャノンマーケティングジャパン	—	15	48,075
サンリオ	28.3	16	61,040
モスフードサービス	4.7	4.2	13,041
パリュエンスホールディングス	7	4.4	12,685
ミスミグループ本社	17.3	—	—
小売業 (10.5%)			
エービーシー・マート	18.5	15	97,800
ゲオホールディングス	—	17	32,980
アダストリア	23.5	17	32,555
日本マクドナルドホールディングス	15.1	—	—
バルグループホールディングス	23.5	—	—
ハニーズホールディングス	9.5	—	—
RIZAPグループ	56.5	—	—
MonotaRO	—	27	60,696
J・フロント リテイリング	86.6	—	—
ドトール・日レスホールディングス	9.7	—	—
ZOZO	11.7	—	—
物語コーポレーション	9.7	11	73,370
三越伊勢丹ホールディングス	—	113	148,369
シュッピン	—	25	35,975
鳥貴族ホールディングス	—	30	62,400
すかいらーくホールディングス	58.2	—	—
ヨシックスホールディングス	—	13	27,781
BEENOS	10.3	17.9	48,777
セブン&アイ・ホールディングス	23.9	—	—
サンマルクホールディングス	9.7	—	—
トリドールホールディングス	—	10	27,380
TOKYO BASE	78.6	48	15,744
パロックジャパンリミテッド	9.5	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	—	2.2	14,410
良品計画	68.1	25	35,175
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	65	10	23,850
ワークマン	—	2	9,540
サイゼリヤ	—	20	53,620
ロイヤルホールディングス	42.2	40	91,320
高島屋	48.5	46.5	85,281
松屋	—	76	79,192
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	26.5	33,098
ブックオフグループホールディングス	—	30	36,510
ギフトホールディングス	—	6.1	18,879
ニトリホールディングス	6.8	—	—
ファーストリテイリング	—	0.5	41,520
銀行業 (1.9%)			
いよぎんホールディングス	—	30	21,390
北國フィナンシャルホールディングス	—	8	39,400
千葉銀行	—	42	35,700
筑波銀行	94.1	—	—
岩手銀行	—	2	3,640
ふくおかフィナンシャルグループ	14.4	20	53,080

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スルガ銀行	282.3	—	—
八十二銀行	—	65	32,045
滋賀銀行	—	8.9	23,531
京都銀行	16.9	—	—
愛媛銀行	9.5	9.2	7,994
フィデアホールディングス	6.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
SBIリーシングサービス	—	6.9	25,323
FPG	—	22	25,344
大和証券グループ本社	28	—	—
野村ホールディングス	47.1	—	—
保険業 (0.5%)			
FPパートナー	—	0.1	319
第一生命ホールディングス	—	10	23,525
東京海上ホールディングス	—	13	34,541
その他金融業 (0.7%)			
東京センチュリー	8.6	—	—
アコム	59.7	87.5	28,000
ジャックス	22.1	13.6	48,552
オリエン特コーポレーション	661.6	—	—
三菱HCキャピタル	194	—	—
日本取引所グループ	18.9	—	—
不動産業 (3.9%)			
日本駐車場開発	188.2	133	32,053
ツクルバ	9.5	0.4	344
SREホールディングス	—	37	137,270
ストレージ王	—	0.2	111
野村不動産ホールディングス	9.5	—	—
オープンハウスグループ	7.7	—	—
東急不動産ホールディングス	—	60	45,120
ピーロッド	17	21.3	11,757
ジェイ・エス・ビー	0.1	—	—
霞ヶ関キャピタル	—	5.2	23,634
パーク24	58.2	45	88,965
三菱地所	23.8	—	—
ダイビル	50.8	—	—
日本空港ビルデング	—	16.7	103,874
サービス業 (12.4%)			
日本工営	—	4	13,700
ジェイエイシーリクルートメント	—	10	24,070
日本M&Aセンターホールディングス	9.5	—	—
アイティメディア	—	2.5	4,367
ケアネット	56.7	30	41,250
FRONTEO	67.7	—	—
バソナグループ	—	4	7,588
ディップ	—	4.4	17,424
ベネフィット・ワン	7.8	—	—
エムスリー	10.7	10	42,830
セブテーニ・ホールディングス	—	45	20,700
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	21	34,230
オリエンタルランド	1.9	2.5	47,875
ラウンドワン	75.3	120	75,840
リソー教育	149.5	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京個別指導学院	39.2	—	—
サイバーエージェント	23.8	—	—
アドベンチャー	3	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	6.9	—	—
インパクトホールディングス	6.5	—	—
IBJ	—	70	69,160
M&Aキャピタルパートナーズ	9.5	—	—
シグマクス・ホールディングス	11.1	19.2	22,502
ウィルグループ	—	13.3	19,152
フックアウト・ホールディングス	—	16.5	22,489
メドピア	3.7	—	—
リクルートホールディングス	5.7	20	90,160
ベルシステム24ホールディングス	—	40	56,360
エアトリ	21	3.4	8,520
アトラエ	—	15	22,305
インソース	10.5	7	19,292
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	8.6	—	—
エル・ティール・エス	2.5	2	6,280
ミダックホールディングス	—	10	36,350
インバウンドテック	—	3.4	5,525
マネジメントソリューションズ	1.4	24.6	73,234
きずなホールディングス	0.2	0.2	209
リビングプラットフォーム	4.1	5.8	10,817
Fast Fitness Japan	22.6	—	—
NexTone	4.4	8	35,280
グッドパッチ	2.4	—	—
サーキュレーション	27.6	—	—
リログループ	15.8	20	42,320
東祥	37.7	80	91,760
メンタルヘルステクノロジーズ	—	38.8	58,161
サンウェルズ	—	3.8	22,344
デジタルリフト	14.8	—	—
リベロ	14.7	—	—
プロジェクトカンパニー	30	15	96,750
TREホールディングス	82.1	—	—
ラパブルマーケティンググループ	—	0.3	495
M&A総合研究所	—	31	187,240
Atlas Technologies	—	0.9	1,296
FCE Holdings	—	0.2	312
エイチ・アイ・エス	—	10	20,680
共立メンテナンス	32.9	—	—
建設技術研究所	—	3	8,883
スバル興業	0.2	0.2	1,684
東京都競馬	14.6	—	—
藤田観光	—	11.1	34,465
合計	株数・金額	6,217	5,274
	銘柄数 (比率)	239銘柄	246銘柄
			<97.3%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) オプション取引期末残高

種類別		コール・ プット別	当期末	
			買建額	売建額
国 内	日経225オプション		百万円	百万円
		コール	—	—
		プット	4	—

★投資信託財産の構成 (2022年10月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,265,782	94.6
コール・ローン等、その他	647,840	5.4
投資信託財産総額	11,913,622	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,932,892,580円
コール・ローン等	260,210,560
株	11,265,782,300
ブットオブション(買)	4,420,000
未収入金	318,969,270
未収配当金	64,240,450
差入委託証拠金	19,270,000
(B) 負債	360,019,199
未払金	340,718,965
差入委託証拠金代用有価証券	19,270,000
その他未払費用	30,234
(C) 純資産総額(A-B)	11,572,873,381
元本	4,302,573,068
次期繰越損益金	7,270,300,313
(D) 受益権総口数	4,302,573,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,898円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,935,367,770円、期中追加設定元本額は528,195,539円、期中一部解約元本額は1,160,990,241円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,6898円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は38,150,000円(2022年10月25日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日本株戦略ファンド	2,023,684,683円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)	103,032,027円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私塾)	1,492,298,568円
MASAMITSU日本株戦略ファンド2号(適格機関投資家私塾)	683,557,790円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。

★損益の状況

(2021年10月26日～2022年10月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	229,219,225円
受取配当金	229,089,858
その他収益金	129,367
(B) 有価証券売買損益	△1,465,913,537
売買益	3,204,291,349
売買損	△4,670,204,886
(C) 先物取引等取引損益	△ 51,653,400
取引益	3,189,000
取引損	△ 54,842,400
(D) 信託報酬等	△ 495,837
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,288,843,549
(F) 前期繰越損益金	9,581,849,160
(G) 追加信託差損益金	993,804,461
(H) 解約差損益金	△2,016,509,759
(I) 合計(E+F+G+H)	7,270,300,313
次期繰越損益金	7,270,300,313

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。